

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005702010 学校教育課学事係

事務事業 02447 特別支援教育支援事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	002	特別支援教育支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	教育支援委員会設置要綱、教育基本法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 特別支援教育推進事業 ・ 就学指導事業				

【事業分析】

対象	特別な支援を必要とする児童生徒が
目的	個人の状況に応じた適切な教育支援を受けられるようにします。
手段	教育支援委員会を開催するとともに、学校、保護者との対話により適切な就学先に就学できるよう支援する。
事務内容	教育支援委員会開催

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,370	1,365	1,418
事業費	事業費	710	695	718
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	710	695	718
	人件費計	660	670	700
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	教育支援委員会の開催	教育支援委員会の開催	教育支援委員会の開催
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02447 特別支援教育支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
教育支援委員会の結果と就学先が一致する割合	%	95.00 100.00	0.00 100.00	95.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		市独自の施策として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		適正な就学のためには必要な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		児童生徒の状況に合った就学支援が行えています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		保護者や学校、あんステップ等と協力して成果が上がっています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		支援が必要な児童生徒に対して適切な事業が実施できています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	新1年生のうち特別支援教育が必要と思われる対象者について、年度当初から市内の希望する保育園・こども園を訪問し情報収集することで、必要な個人には適切な教育支援が受けられるように実施しています。本事業は、保護者と委員会の意見のすり合わせを、話し合いを進める中でスムーズに行えるようにすることが重要です。医療的ケアが必要と思われる児童生徒の就学希望が出てきており、関係機関との連携をこれまで以上に密にしていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02448 児童生徒保健事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	005	児童生徒保健事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	学校保健法、感染症法、学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・児童生徒健康管理事業 ・学校災害補償事業 ・就学時健康診断事業				

【事業分析】

対象	新入学児童、小学生、中学生が
目的	健康に学校生活を行えるようにします。
手段	児童生徒の健康管理及び学校衛生環境管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、業務を行っています。
事務内容	学校医等委嘱、児童生徒定期健康診断、就学時健康診断、結核健康診断、日本スポーツ振興センター医療費給付

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	102,662	102,065	108,632
事業費	100,022	99,385	105,832
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,743	5,372	5,982
一般財源	94,279	94,013	99,850
人件費計	2,640	2,680	2,800
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センター災害給付	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センター災害給付	・ 定期健康診断 ・ 就学時健康診断 ・ 結核検査 ・ スポーツ振興センター災害給付

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02448 児童生徒保健事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
就学時健康診断受診率	%	95.00 99.00	0.00 98.00	95.00 0.00
う歯がない及び処置済の割合	%	80.00 86.00	0.00 86.00	80.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市独自の事業として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	児童生徒の状況把握のため、必要な事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	対象者に必要な検診を実施できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	児童生徒、学校及び保護者に安心感を与えています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	適切な事業実施ができています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法改正により実施内容に変更が生じますので、適切に事業実施できるように情報収集をする必要があります。検診は児童生徒の状況把握のために必要な事業であり、保護者にも安心感を与える事業です。今後も引き続き適切な検診が必要な児童生徒にできるよう、継続して実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02449 教職員保健事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	001	2 学校教育 その他			
事務事業	006	教職員保健事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	学校保健安全法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・教職員健康管理事業				

【事業分析】

対象	安城市立小中学校に勤務する教職員が
目的	各自の健康状況を把握し、健康を維持できるようにします。
手段	教職員の健康管理のため、健康診断及び B 型肝炎検査を実施し、その結果に基づき、個別指導並びに治療勧告等を行います。また、平成28年度からストレスチェックを実施しています。
事務内容	健康診断業務委託、検診日程調整、検診結果通知、ストレスチェック委託、ストレスチェック実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,901	9,475	14,278
事業費	6,591	7,130	11,828
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,591	7,130	11,828
人件費計	2,310	2,345	2,450
正規（人）	0.35	0.35	0.35
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	教職員定期健康診断 B 型肝炎検査 ストレスチェック	教職員定期健康診断 B 型肝炎検査 ストレスチェック	教職員定期健康診断 B 型肝炎検査 ストレスチェック

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02449 教職員保健事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
健康診断受診率	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00
精密検査受診率	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00
ストレスチェック回答率	%	90.00 94.30	0.00 90.10	90.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市独自の事業として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	学校運営のために必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	各検診を実施できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	該当者や学校に安心感を与えるなど、成果があります。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	適正な事業実施ができています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法改正により実施内容に変更が生じますので、適切に事業実施できるように情報収集をする必要があります。教職員の定期診断は、本人だけでなく学校運営にも多大な影響を与えるため、今後も引き続き実施する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

7 頁

令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02451 自然教室推進事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	006	自然教室推進事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	自然教室推進事業実施要領				
備考					

【事業分析】

対象	児童（小学5年生）及び生徒（中学1年生）が
目的	自然教室の体験を通して、心身ともに調和のとれた健全な育成を図ります。
手段	豊かな環境のなかで、人間的なふれあいを深めるとともに、心身の調和のとれた健全な育成を図るため、安城市が管理運営する野外センターにおいて、小学校5年生及び中学校1年生が実施し、環境への配慮、大切さを児童生徒が学んでいます。
事務内容	自然教室業務運営委託、毛布等賃借、輸送用バス賃借、レンタカー賃借、看護師同行業務契約、消耗品等購入

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	24,991	40,928	50,739
事業費	23,011	38,918	48,639
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	23,011	38,918	48,639
人件費計	1,980	2,010	2,100
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	自然教室事業委託29校(小学校：1泊2日 中学校：日帰り) 寝具、バス、レンタカー借上げ 委託看護師配置 ドライバー（会計年度任用職員）配置	自然教室事業委託29校(小学校：1泊2日 中学校：2泊3日) 寝具、バス、レンタカー借上げ 委託看護師配置 ドライバー（会計年度任用職員）配置	自然教室事業委託29校(小学校：1泊2日 中学校：1泊2日) 寝具、バス、レンタカー借上げ 委託看護師配置 ドライバー（会計年度任用職員）配置

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02451 自然教室推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
児童生徒の参加率	%	99.00 98.89	0.00 99.18	99.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市独自の事業として実施しています。		
2 必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	3
理由	学校でしかできない取組です。		
3 有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	看護師配置等により安全に実施できる体制を整備しています。		
4 効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	実施規模や状況に応じた運用について改善を検討します。		
5 公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	適正に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	児童生徒にとってかけがえのない体験の場になっており、今後も引き続き事業の継続が必要であると考えます。 また、看護師の配置、緊急時搬送のためのドライバー担当の会計年度任用職員を配置することにより、児童生徒の健康配慮と教職員の負担の軽減を図っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02452 児童生徒七夕招待事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	007	児童生徒七夕招待事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	新城市作手地区及び根羽村の児童生徒が
目的	安城市への理解と交流を通じて相互の理解を深めます。
手段	自然教室事業への協力に対するお礼として、新城市作手地区(旧作手村)の小学 5 年生と根羽村の中学 1 年生を七夕まつりに招待し、相互理解と交流を深めます。
事務内容	七夕招待、七夕見学、施設見学

【コスト】

(単位 : 千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	714	725	981
事業費	54	55	281
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	54	55	281
人件費計	660	670	700
正規 (人)	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	○作手 七夕まつり プラネタリウム マーメイドパレス ○根羽 中止	○作手 七夕まつり プラネタリウム マーメイドパレス ○根羽 中止	○作手 七夕まつり デンパーク マーメイドパレス ○根羽 中止

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02452 児童生徒七夕招待事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
市内施設等の見学または体験数（作手小）	個	3.00	0.00	3.00
		3.00	3.00	0.00
市内施設等の見学または体験数（根羽中）	個	3.00	0.00	3.00
		0.00	0.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自で交流事業として実施しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	作手の児童生徒と交流しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	作手小のみ実施しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	時代に即した実施方法を検討しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正に事業実施ができています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	新城市作手地区（旧作手村）及び根羽村との七夕交流は、それぞれの野外センター開設以来継続実施しており、野外センターでの自然教室事業が存続する限り継続したいと考えます。両地区において、親から子、先輩から後輩へ七夕招待の話が受け継がれ、夏休み中の楽しみになっています。 根羽村については、茶臼山高原野外センターでの生徒間交流を実施していないため、令和5年度以降七夕招待事業を中止しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02453 部活動支援事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	005	使用不可			
分野別	002	1 8 学校教育			
施策の取組	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	007	部活動支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	補助金交付要綱（大会派遣、団体登録料、指導者支援事業）				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業から名称変更しています。 ・部活動支援事業 ・小中学生各種大会派遣事業				
	平成 3 0 年度から以下の事業をモデル的に実施します。 ・部活動指導員配置事業				

【事業分析】

対象	安城市立小中学校の児童生徒が
目的	充実した部活動を行うことができるようにします。
手段	部活動の振興を図るため、部活動外部指導者に対する報酬支払及び各競技団体への登録費用を補助します。また、各種大会への児童生徒の派遣費用も補助し、学校教育における文化体育活動を奨励するとともに、保護者負担の軽減を図ります。平成28年度から、部活動指導者が自主的に参加する講習会等の経費を補助し、指導者の経済的負担を軽減し、部活動指導力の向上を図ります。
事務内容	団体登録料補助金支給、大会派遣補助金支給、部活動指導者支援補助金支給、部活動指導員報酬支払

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		13,073	12,175	16,315
事業費		11,093	10,165	14,215
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,466	1,967	2,728
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,627	8,198	11,487
人件費計		1,980	2,010	2,100
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員報酬	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員報酬	・団体登録料補助金 ・大会派遣補助金 ・部活動指導者支援補助金 ・部活動指導員報酬

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02453 部活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
中学における体力章受領者の割合	%	13.50 12.15	0.00 12.73	13.50 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自の事業として実施しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	児童生徒の活躍のため、必要性を感じています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	引き続き必要な支援をしていきます。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	安心して部活動を行えているなど、成果があります。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な事業実施ができています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	部活動を学校から地域へ展開していきますが、児童生徒が充実した部活動を実施できるようにするための支援は引き続き必要です。部活動指導員の配置については、令和 7 年度から部活動の地域展開が本格化し、土日の部活動がなくなることから、縮小を検討しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02454 野外センター活用事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	008	野外センター活用事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市野外センターの設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	作手高原野外センター及び茶臼山高原野外センターの利用者（小中学校の自然教室等）が
目的	快適かつ安全に、利用することができるようにします。
手段	現地の管理人及び作業補助員を雇用し、安定的に管理及び作業を行います。 保守管理事業者と委託契約により保守、修繕を行います。
事務内容	野外センター管理

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		37,511	32,732	43,402
事業費	事業費	36,191	30,722	41,302
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	123	69	10,100
	一般財源	36,068	30,653	31,202
	人件費計	1,320	2,010	2,100
	正規（人）	0.20	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 野外センター開設 （ 5 月～ 9 月）	・ 野外センター開設 （ 5 月～ 9 月）	・ 野外センター開設 （ 5 月～ 9 月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02454 野外センター活用事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
利用者のべ人数	人	3,500.00 4,811.00	0.00 10,150.00	5,000.00 0.00
重大クレーム発生件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自の事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	2
3	理由	安全性の高い環境が望まれています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	中学校は従来よりも1泊短し2泊3日で実施しました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	運用及び管理方法の効率化を検討します。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	2
	理由	他自治体の自然教室は、愛知県が運営する施設を利用しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	小中学校の児童生徒が、自然環境の中での宿泊集団生活を体験することにより、心身ともに調和のとれた健全な育成を図ることを目的とした自然教室を実施するために欠かせない事業です。 今後も引き続き施設利用に支障がないよう維持管理に努めていきます。 ただし、茶臼山高原野外センターについては、安全面を考慮して中学校の自然教室では今後利用しないことから、施設の廃止を含め、関係部署と協議を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005702010 学校教育課学事係

事務事業 02455 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校） 電話番号 71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	003	要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	学校教育法第 1 9 条、安城市就学援助条例				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校） ・ 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（中学校）				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の就学のために必要な経費を支給します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	75,384	57,282	62,828
事業費	73,404	53,932	59,328
国庫支出金	46	117	125
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	73,358	53,815	59,203
人件費計	1,980	3,350	3,500
正規（人）	0.30	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	小学校 7 9 3 人	小学校 7 4 4 人	小学校 7 7 2 人
	中学校 4 7 9 人	中学校 5 0 4 人	中学校 5 0 9 人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02455 要保護及準要保護児童生徒就学援助事業（小学校・中学校）

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市が事業主体として実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	対象者は限られるが、ニーズは充分あります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	必要な対象者に必要な支援ができています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正な事業実施が行われています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対する必要な支援です。公式ウェブサイトや制度概要チラシの配布等により積極的に制度について周知していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02456 特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校） 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	004	特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・特別支援教育就学奨励費事業（小学生） ・特別支援教育就学奨励費事業（中学生）				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	小中学校の特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者に対し、その保護者の属する世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、特別支援学級への就学のため必要な経費を支給する。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,663	7,006	7,400
事業費	7,003	5,666	6,000
国庫支出金	3,502	2,833	3,000
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,501	2,833	3,000
人件費計	660	1,340	1,400
正規（人）	0.10	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	小学校 2 1 5 人 中学校 7 5 人	小学校 2 3 7 人 中学校 9 2 人	小学校 2 5 0 人 中学校 7 8 人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁

令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02456 特別支援教育就学奨励事業（小学校・中学校）

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		市が実施主体として実施しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		対象者は限られるが、ニーズは充分あります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		必要な費用を必要な対象者に支給できています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		適正な規模で事業実施ができています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	インクルーシブ教育の浸透や、学校施設のバリアフリー化などの環境が変化したことにより、特別支援学級在籍者は増加傾向にあります。対象者は今後も増加する見込みですので、在籍校を通じ対象者に周知を徹底し、特別支援教育の普及を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02457 小学校安全管理事業

電話番号 71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	005	安全・安心・快適を重視した教育環境の充実			
事務事業	012	小学校安全管理事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学校の児童が
目的	防犯・交通安全に対する意識が高まるようにします。
手段	児童の登下校の安全を確保するために、地域住民等による声かけや交通要所での立ち番に協力していただくスクールガードを組織立てていきます。 防犯・交通安全の意識を高める啓蒙活動を、学校で実施します。
事務内容	スクールガード事業委託、スクールガードリーダー報償費支払、通学路整備要望

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		2,768	2,793	2,898
事業費	事業費	1,118	1,118	1,148
	国庫支出金	243	243	250
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	875	875	898
	人件費計	1,650	1,675	1,750
	正規（人）	0.25	0.25	0.25
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 スクールガード指導 通学路整備要望	令和 6年度 スクールガード指導 通学路整備要望	令和 7年度 スクールガード指導 通学路整備要望
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和 7年11月 6日
11時49分46秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702010 学校教育課学事係
事務事業 02457 小学校安全管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
スクールガードリーダーによる巡回指導回数	日	198.00 233.00	0.00 220.00	198.00 0.00
スクールガード登録数	人	1,500.00 1,469.00	0.00 1,400.00	1,500.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市独自の施策として実施しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	児童の安全確保のために必要とされています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	高齢化等の理由が考えられます。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	状況改善のための検討を行っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適正な規模で事業実施ができています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	児童が犯罪被害者となる事件が起こるなど昨今の社会情勢から鑑み、防犯・交通安全対策は重要です。現在市内を南北にわけて二人のスクールガードリーダーによる巡回を実施しています。リーダーの人材確保とともに多くの方が巡回従事をしていただけるよう活動の充足を図ることが課題です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02459 少人数学級推進事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	002	主体的・対話的で深い学びを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	010	少人数学級推進事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学校低学年の児童が
目的	3 0 人程度学級できめこまやかな指導を受けられるようになります。
手段	少人数学級対応教員に、臨時常勤講師を市独自に任用します。 中学校 1 年生の対応学級においては、教科指導を担う非常勤講師を任用します。
事務内容	少人数対応講師任用、給与等支給事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	13,542	46,838	124,993
事業費	12,882	46,168	124,293
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	12,882	46,168	124,293
人件費計	660	670	700
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	小学校 1・2 年 3 0 人 程度学級 中学校 1 年 3 5 人	小学校 1・2 年 3 0 人 程度学級 （学級増ではなく、講師を 加配として配置することによる 少人数指導を実施） 中学校 1 年 3 5 人	小学校 1・2 年 3 0 人 程度学級 （学級増ではなく、講師を 加配として配置することによる 少人数指導を実施） 中学校 1 年 3 5 人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02459 少人数学級推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度		令和 6年度		令和 7年度
小学校 1・2 年生の 1 学級上限児童数	人	32.00	0.00	35.00	35.00	0.00
		32.00	35.00	35.00	35.00	0.00
中学校 1 年生の 1 学級上限生徒数	人	35.00	0.00	35.00	35.00	0.00
		35.00	35.00	35.00	35.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		よりきめ細やかな指導ができています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		保護者を含め、教員に対して細やかな指導が求められています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		常勤講師が不足しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		子ども一人ひとりに対して、丁寧な指導ができています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		市独自のサービスとして実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	きめ細やかな指導による基礎・基本の定着と個性重視の指導の充実を期すために、小学校低学年に少人数学級の設置は必要です。また、中学校 1 年生においては、愛知県教育委員会が実施する 3 5 人の少人数学級が円滑に実施できるようにサポートが必要です。 なお、教員不足の影響から少人数学級対応教員の任用が難しくなっていること、特別支援学級の増加による教室確保が困難な状況を踏まえ、令和 6 年度から少人数学級編成を廃止しました。代わりに、小学校 1・2 年生の協力教員として学校運営補助教員を配置し、少人数学級を実施しなくても、これまで同様にきめ細やかな指導と個性重視の少人数指導を実現します。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02460 英語指導助手活用事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	002	主体的・対話的で深い学びを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	011	英語指導助手活用事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	小学 3 ～ 6 年生及び中学生が
目的	外国人の外国語指導助手が話す英語の学習を受けられるようになります。
手段	安城市における英語教育の推進を図るため、外国人の外国語指導助手を安城市内各小中学校へ派遣しています。
事務内容	プロポーザルによる業者選定事務、契約事務、イングリッシュキャンプの計画

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	87,450	100,613	101,500
事業費	84,150	97,263	98,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	84,150	97,263	98,000
人件費計	3,300	3,350	3,500
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	外国語指導助手配置	外国語指導助手配置	外国語指導助手配置
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02460 英語指導助手活用事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
外国語指導助手による授業を行った学校数	校	29.00 29.00	0.00 29.00	29.00 0.00
全学年（小3～6年、中1～3年）実施校数	校	29.00 29.00	0.00 29.00	29.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	29校すべてを網羅するには、市の補充が必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	新学習指導要領の実施に伴い、保護者の期待が十分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	市内小中学校にALTを配置できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	今後も市内全小中学校にALTを配置したいと考えています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	市内全小中学校にALTを配置できており、適正と考えます。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	オールイングリッシュによる授業が求められています。実際に英語によるコミュニケーションを体験するためには、ALTと協力して授業を進めることが大切です。多くの時間にALTが参加できるようにしていく必要があります。少人数学級の拡大により学級数が増加する中、ALTの適正な人員配置が求められます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02462 教職員指導力向上事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	002	主体的・対話的で深い学びを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	012	教職員指導力向上事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・教職員指導力向上研修事業 ・教育研究会支援事業				

【事業分析】

対象	安城市の教職員が
目的	指導技術・指導方法等教職員としての資質が向上するようになります。
手段	安城市教育研究会に、研究及び諸事業を委託します。 また、自校での研究事業や教育委員会の研究委嘱校の研究発表に参加、研鑽に務めます。
事務内容	研究委嘱、現職教育委託、教育研究会委託、教育講演会

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	24,506	25,207	120,087
事業費	21,206	21,857	116,587
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	21,206	21,857	116,587
人件費計	3,300	3,350	3,500
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会	研究委嘱 現職教育委託 教育研究会委託 教育講演会

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02462 教職員指導力向上事業

【 定量評価 】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
研究委嘱校の発表会への参加率	%	50.00 57.00	0.00 57.00	50.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	安城市の教員を対象に市教委が中心となって実施します。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	市民ニーズを受けて、教員の資質向上に努めます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	多くの教員が参加できました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	様々な視点で研修を行い、幅広い指導に生かされています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	教員の資質が向上しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	授業力、指導力を高めて教員の質を向上させることは欠かせません。各種研修への参加、教職員による教育研究及び指導力の向上を目的とした教育研究会への支援は今後も必要であると考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02464 外国語通訳活用事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	005	外国語通訳活用事業			
事業期間	平成15年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	日本語指導を必要とする児童生徒が
目的	日本の学校で学ぶ意欲をもち、基本的な日本語を習得できるようになります。
手段	日本語が十分でない児童生徒のいる学校にポルトガル語、タガログ語、中国語通訳を派遣し、授業内容を理解できるように傍らに付き添って通訳をするなど、きめ細やかな支援を行います。 また、日本語が理解できない保護者に対し、学校から配布される連絡プリント類の翻訳を行うなど、学校生活を円滑にするための支援を行います。
事務内容	外国語通訳の雇用、報酬支給、休暇等勤務管理

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		40,785	47,735	53,923
事業費	事業費	38,805	45,725	51,823
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	4,290	7,620	4,236
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	34,515	38,105	47,587
	人件費計	1,980	2,010	2,100
	正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	ポルトガル語通訳 タガログ語通訳 中国語通訳	ポルトガル語通訳 タガログ語通訳 中国語通訳	ポルトガル語通訳 タガログ語通訳 中国語通訳 ベトナム語通訳 英語通訳

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02464 外国語通訳活用事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
通訳の訪問回数	人	2,900.00 2,964.00	0.00 2,888.00	2,900.00 0.00
通訳配置率（配置学校数 ÷ 必要学校数）	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	市内全小中学校に配置するため、市が主体となっています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	外国籍の保護者、児童生徒の増加で必要を感じています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	学校、保護者のニーズに応じて実施しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	該当保護者に安心感を与えるなど、成果があります。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	外国籍の人数に応じた配置は、適切と考えます。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	外国籍の児童生徒が急激に増加しており、連絡文書の翻訳など多くの場面で活躍いただいています。また、外国籍児童生徒の増加に伴い、個別懇談会、家庭訪問などの場面での必要性も高まっており、より多くの通訳の配置が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005702020 学校教育課指導係

事務事業 02465 総合的な学習推進事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	006	総合的な学習推進事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・総合的な学習推進事業 ・郷土読本活用事業 ・実習田活用事業 ・進路指導事業				

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	総合的な学習の時間に実習体験をしたり、学びを深めたりできるようになります。
手段	それぞれの用途に応じ学校諸活動運営委員会に委託し、計画的に活用しています。
事務内容	ゲストティーチャーの講演、郷土読本「あんじょう」・「安城」の改訂、実習田の体験、職場体験

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		17,625	13,322	18,807
事業費	事業費	14,655	10,307	15,657
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	331	325	350
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,324	9,982	15,307
	人件費計	2,970	3,015	3,150
	正規（人）	0.45	0.45	0.45
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習	地域人材を講師として 招聘 郷土読本改訂委員会実 施及び作成 実習田活用による農業 体験 中学校職場体験学習

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02465 総合的な学習推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
進路決定率（決定者数 / 卒業者数）	%	99.90 98.89	0.00 99.05	99.90 0.00
社会人活用実施人数	人	4,000.00 4,867.00	0.00 3,170.00	4,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	学校でしかできない取組です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	学校でしかできない取組です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	社会人講師を活用する機会が引き続きあります。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	新たな視点を学び、学びを深めるのに役立っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	学びを深める手立てとして適切であると考えています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	地域の特色を生かし、地域素材をテーマとした総合的な学習のための教材費、社会人の活用を通じ、学校教育への活性化を図ることができ、児童生徒が社会の一員であることを理解し、将来の職業観をもつことができるため必要な事業です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02466 ふれあいネット推進事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	007	ふれあいネット推進事業			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	学校や家庭、地域で安心して生活し、心の問題を解決できるようになります。
手段	学校と家庭、地域をつなげ、いじめや不登校などの問題に対する教師、保護者、一般市民の意識の高揚を図るため、広報啓発活動や子ども理解のあり方や対応に関する情報提供を行います。
事務内容	ふれあい講演会の実施企画事務、講師委託、各学校委託、ふれあいネット委員会事務局事務、いじめ対策連絡協議会事務局事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,381	1,361	1,972
事業費	985	959	1,552
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	985	959	1,552
人件費計	396	402	420
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	ふれあいネット事業委託 安城市ふれあい会議 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会	ふれあいネット事業委託 安城市ふれあい会議 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会	ふれあいネット事業委託 安城市ふれあい会議 リーフレット作成 いじめ対策連絡協議会

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02466 ふれあいネット推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
全小中学校のふれあい活動事業への参加人数合計	人	32,000.00 32,635.00	0.00 37,994.00	32,000.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自で子どもたちの心を育てる活動をしています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	保護者を中心に関心は高まっています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	保護者や一般市民に参加いただきました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	子ども理解の在り方について浸透しつつあります。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	取組は充実しており、適正と考えます。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	いじめ問題に対しての意識をより一層高めることや、不登校に対しての理解や支援についての情報交換の場を確保する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005702020 学校教育課指導係

事務事業 02467 教職員人事事務

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	001	2 学校教育 その他			
事務事業	007	教職員人事事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	人事資料作成管理、教職員休業手続、講師任用

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,640	2,680	2,800
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,640	2,680	2,800
正規（人）	0.40	0.40	0.40
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	教職員人事事務	教職員人事事務	教職員人事事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁

令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02467 教職員人事事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市独自で人事を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	適切な教員配置を行っています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	各校の要望に基づき毎年改善に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	小中間の人事交流を行い、適正な人事を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	毎年、一定数の職員の入れ替えを行うことは、学校経営の活性化につながります。また、小中間の人事交流は、学校運営上、幅広い視野に立って指導できるため、有意義であると考えています。さらに、十分な人員体制で学校運営を進められるよう、講師の補充をしていくことも重要であると考えています。今後もこのような視点で人事事務を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02469 スクールアシスタント事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	008	スクールアシスタント事業			
事業期間	平成28年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	各小中学校が
目的	学校の実情に合わせた補助員の配置により、特色のある学校経営ができるようになります。
手段	各学校が必要とする補助員を選択することで、各学校が創意工夫を生かした教育活動や教育環境づくりを進めることができるようにします。
事務内容	アシスタント等の任用事務、シルバー人材センターとの派遣契約

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	199,158	318,593	428,487
事業費	195,858	315,243	424,987
国庫支出金	6,027	6,352	8,590
県支出金	27,083	90,238	84,971
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	162,748	218,653	331,426
人件費計	3,300	3,350	3,500
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為に必要な児童生徒のため看護師配置 介助が必要な児童生徒のための介助員配置 非常勤養護教諭の配置	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為に必要な児童生徒のため看護師配置 介助が必要な児童生徒のための介助員配置 非常勤養護教諭の配置	児童生徒補助員の配置 学校安全補助員の配置 学校校務補助員の配置 医療行為に必要な児童生徒のため看護師配置 介助が必要な児童生徒のための介助員配置 非常勤養護教諭の配置

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和 7年11月 5日
17時28分25秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702020 学校教育課指導係
事務事業 02469 スクールアシスタント事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
スクールアシスタント （学校校務）実施率	率	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00
スクールアシスタント （児童生徒支援）実施 校数	率	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00
スクールアシスタント （学校安全）実施率	率	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市が主体となって実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	支援を要する子への補助の必要性は、年々高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標は達しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	学習面や行動面の補助を適切に行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	必要に応じた配置ができています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	特別な支援を要する児童生徒の増加、医療的ケアの必要な児童生徒が増加しています。特に、インクルーシブ教育の推進に伴い、介助が必要な児童生徒が増加しています。そのため、今後も必要な支援に応じた補助員の増員が必要と考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0005702030 学校教育課研究係

事務事業 02468 学校図書館教育推進事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	002	主体的・対話的で深い学びを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	013	学校図書館教育推進事業			
事業期間	平成25年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	学校図書館法第 6 条				
備考					

【事業分析】

対象	学校図書館を利用する児童生徒が
目的	読書に親しみ、学校図書館を利用する学習が活発になります。
手段	学校図書館の環境整備を行うとともに、学校司書を配置し学校図書館の利用促進を図ります。
事務内容	学校司書報酬支払事務、勤務管理、学校司書・司書教諭連絡調整

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	31,785	40,579	42,473
事業費	26,835	35,554	37,223
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	26,835	35,554	37,223
人件費計	4,950	5,025	5,250
正規（人）	0.75	0.75	0.75
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	学校司書 2 9 名	学校司書 2 9 名	学校司書 2 9 名
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02468 学校図書館教育推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
学校図書館利用状況	千冊	310.00 248.00	0.00 244.00	310.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	各学校で貸出、返却を行っています。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	各学校のニーズに対応しています。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	2
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費 の削減	目標とする利用者数には達しませんでした。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水 準	学校司書・図書ボランティアの努力で環境改善を常に行っています 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	設備面からも適正と考えています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	学校図書館は、本に親しみ、読書を通じて想像力を培い、学習に対する興味関心を呼び起こし、豊かな心を育む大切な場となっています。また、学校司書は、学習活動や情報収集の活用をサポートすることに加え、心の居場所として子どもたちの心をサポートし、チーム学校の一員として学校運営を支えています。引き続き事業の継続が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02471 教育センター研修・研究事業

電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	002	主体的・対話的で深い学びを重視した次世代を担う児童生徒の育成			
事務事業	014	教育センター研修・研究事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	教育公務員特例法 2 1 条、2 2 条				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・教職員研修事業 ・教育に関する調査研究事業				

【事業分析】

対象	小中学校の教職員が
目的	職責に応じて学習指導要領の内容や様々な支援を要する児童生徒についての理解を深め、よりよい授業実践や指導・支援のあり方を学びます。
手段	経験及び職能に応じた研修を行います。 研究活動を指定する研究や、教員を大学に派遣し個人研究を行う派遣研究など研究活動への支援を行います。
事務内容	大学等の研究機関との連絡・講師の選定、研修・講座の企画運営、研究班への指導、かがくのひろばの開催

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		7,549	7,571	8,867
事業費	事業費	2,269	2,211	3,267
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,269	2,211	3,267
	人件費計	5,280	5,360	5,600
	正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催	各種研修・講座開催 研究報告会の開催 研究紀要作成 かがくのひろばの開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02471 教育センター研修・研究事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
講座受講率	%	95.00	0.00	95.00
		75.00	91.00	0.00
研究論文応募数	点	70.00	0.00	70.00
		76.00	87.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	本市の実態に即した内容の研修を実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	研修内容が各校に水平展開され、活用されています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	研修対象者の範囲を拡大しました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	実態やニーズに合わせた事業方法で実施されています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適切に事業を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市学校教育プラン 2 0 2 8 にあるように、自ら学び自ら考え、自ら判断し行動する力を育てる質の高い教育活動により、次世代を担う児童生徒の知・徳・体の調和のとれた人づくりを目指します。また、児童生徒一人ひとりを大切にしたいきめ細やかな教育の体制づくりを進め、安全安心で快適な教育環境を創出します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02472 教育センター運営事業 電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	001	2 学校教育 その他			
事務事業	008	教育センター運営事業			
事業期間	平成 6年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市視聴覚センター設置条例・教育センター設置条例、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・教育センター運営事業 ・視聴覚センター運営事業 ・教科書センター事業 ・講演会事業				

【事業分析】

対象	教育センターの利用者が
目的	目的にあった利用を円滑に行うことができるようにします。
手段	企画運営委員会の開催、利用受付及び講演会の開催。
事務内容	企画運営委員会の開催、利用受付、図書資料及び映像教材の選定、購入、貸出、講演会開催

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		10,780	11,485	12,612
事業費	事業費	5,500	6,125	7,012
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,500	6,125	7,012
	人件費計	5,280	5,360	5,600
	正規（人）	0.80	0.80	0.80
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	教科書特別展示会 教育センター講演会	教科書特別展示会 教育センター講演会	教科書特別展示会 教育センター講演会

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02472 教育センター運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
施設利用者数	人	18,000.00 12,958.00	0.00 14,290.00	18,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	教職員の意識向上を図っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	2
理由	学校力を高め、児童生徒や地域に還元しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	オンラインによる会議、説明会等が増えています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	今日的な課題や本市の課題解決に向けた事業を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	3
理由	適正な規模で事業実施ができています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	これからの時代に即した教育の充実と振興を図るためには、教育センター事業の質的転換を図っていかなければなりません。そこで、本市が重点的に取り組んでいるいのちの教育、学び合いのある授業づくり、個への支援の実現に向けて、ＩＣＴ機器の利活用方法普及や教育センター図書教材の充実、関係諸機関との連携を図りながら、より一層教育センター事業の推進を図っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02473 教育相談事業

電話番号 0566-75-1010

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	004	様々な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな対応			
事務事業	009	教育相談事業			
事業期間	平成10年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略	しくみ	マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	教育的な問題で困っている市民が
目的	困り感や悩みの軽減につながります。
手段	児童生徒の心の相談、保護者の教育相談などの相談業務。 不登校児童生徒への復学・社会的自立のための集団適応指導や補充学習及び面談。 学校訪問支援や家庭訪問支援
事務内容	来所相談、電話相談、ふれあい相談、訪問相談、適応指導教室の運営、関係機関との連携

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	40,419	45,473	49,206
事業費	21,939	26,713	29,606
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	21,939	26,713	29,606
人件費計	18,480	18,760	19,600
正規（人）	2.80	2.80	2.80
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室 関係機関との連携	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室 関係機関との連携	電話相談 来所相談 ふれあい相談 訪問相談 適応指導教室 関係機関との連携

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁

令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02473 教育相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
ふれあい相談稼働率	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由 必要性 市内小中学校の子どもや保護者を対象にしています。 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 相談者数が増加しています。 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 相談員の人数に合わせた調整を行っています。 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 関係機関等と連携した教育相談、支援体制が必要です。 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	2
	理由 相談数の増加、相談内容の複雑化に対応できる体制が必要です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	相談内容や児童生徒の抱える問題が、多様化、複雑化しており、小中学校、保育園・こども園、あんステップ、青少年の家、不登校支援ネットワーク、関係機関等との連携をより一層強めていく必要があります。市内すべての児童生徒の安心した学びが保障されるよう、適応指導教室の運営やスクールソーシャルワーカーによる人的整備が今後も必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02474 中小体連事業 電話番号 0566-71-2254

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	002	2 学校教育			
施策の取組	003	豊かな心やたくましい体の育成と健康教育の推進			
事務事業	009	中小体連事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	児童生徒が
目的	体力を増強するとともに、コミュニケーションスキルの獲得や社会的マナーを通じて生涯体育への基礎基本を培います。
手段	中小体連安城支部へ事業を委託し、児童生徒に広くスポーツ大会の実践の場を与え、児童生徒の体力向上及び競技力向上を図るとともに、社会的マナーの向上や精神力の養成に努めます。
事務内容	委託契約事務、事務局事務

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		7,710	8,020	8,500
事業費	事業費	3,750	4,000	4,300
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,750	4,000	4,300
	人件費計	3,960	4,020	4,200
	正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	主催大会年 3 回 主管大会年 3 回	主催大会年 3 回 主管大会年 3 回	主催大会年 3 回 主管大会年 3 回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和 7年11月 6日
11時48分04秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0005702030 学校教育課研究係
事務事業 02474 中小体連事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
外部審判員を招聘した数	人	130.00 121.00	0.00 141.00	130.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	全国大会に続く大会も含まれる事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市内小中学校を対象とする事業です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	増加傾向にあります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	大会の運営について、関係団体と調整が必要です。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	日程や開催場所の変更が難しいです。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	学校教育における課外指導のねらいを踏まえ、児童生徒の心身の成長発達に即した指導の下、生涯体育の一環として本事業が継続発展することが望ましいと考えます。そのためには、地域・社会体育関係者等とも一層連携し、生涯を通じて、児童生徒が運動に親しみ、体力の向上や健康の保持増進を図っていくための本事業の果たす役割を考えていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。